



令和4年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月10日

上場会社名 鉄建建設株式会社
コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長
兼 経理部長 (氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	106,988	17.4	4,266	14.7	4,670	5.9	3,147	4.0
3年3月期第3四半期	129,520	0.3	4,999	5.1	4,961	10.9	3,277	16.8

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 1,356百万円 (24.7%) 3年3月期第3四半期 1,087百万円 (60.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	201.71	
3年3月期第3四半期	210.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	182,042	63,132	34.4
3年3月期	185,237	63,046	33.8

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 62,653百万円 3年3月期 62,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期				80.00	80.00
4年3月期					
4年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,000	2.8	6,300	0.9	6,100	6.0	3,900	11.1	249.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	15,668,956 株	3年3月期	15,668,956 株
期末自己株式数	4年3月期3Q	65,186 株	3年3月期	64,681 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	15,603,998 株	3年3月期3Q	15,604,894 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
(1) 個別受注高	10
(2) 個別完成工事高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かうなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は高水準にあるもののこのところ弱含んでおり、民間投資については、住宅建設はおおむね横ばいとなっており、企業の設備投資は持ち直しに足踏みがみられます。また、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向などについては、引き続き留意する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は106,988百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業利益4,266百万円（前年同四半期比14.7%減）、経常利益4,670百万円（前年同四半期比5.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益3,147百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の完成工事高が2,066百万円、完成工事原価が2,049百万円増加、兼業事業売上高、兼業事業売上原価がそれぞれ1,536百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ17百万円増加しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,194百万円減少し182,042百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少3,608百万円、未成工事支出金の減少3,175百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加5,575百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,280百万円減少し118,910百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少14,279百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し63,132百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,924百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,843百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、令和3年5月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,947	14,338
受取手形・完成工事未収入金等	87,470	93,045
販売用不動産	520	500
未成工事支出金	6,547	3,371
不動産事業支出金	2,242	2,592
その他の棚卸資産	947	559
その他	8,933	9,102
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	124,581	123,479
固定資産		
有形固定資産	25,809	26,064
無形固定資産	282	340
投資その他の資産		
投資有価証券	31,627	29,131
退職給付に係る資産	951	997
その他	2,366	2,411
貸倒引当金	△382	△382
投資その他の資産合計	34,563	32,158
固定資産合計	60,655	58,563
資産合計	185,237	182,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,361	29,081
短期借入金	24,492	48,507
未払金	6,732	2,704
未成工事受入金	8,075	3,723
工事損失引当金	3,068	2,174
その他の引当金	1,468	667
その他	20,099	17,887
流動負債合計	107,298	104,746
固定負債		
長期借入金	5,687	5,168
再評価に係る繰延税金負債	2,022	2,003
退職給付に係る負債	5,816	5,847
その他	1,366	1,144
固定負債合計	14,892	14,163
負債合計	122,190	118,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,330
利益剰余金	25,497	27,421
自己株式	△99	△100
株主資本合計	49,021	50,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,839	7,996
土地再評価差額金	3,756	3,713
退職給付に係る調整累計額	△31	△1
その他の包括利益累計額合計	13,564	11,708
非支配株主持分	459	478
純資産合計	63,046	63,132
負債純資産合計	185,237	182,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高		
完成工事高	127,521	104,822
兼業事業売上高	1,998	2,165
売上高合計	129,520	106,988
売上原価		
完成工事原価	115,909	93,752
兼業事業売上原価	1,577	1,545
売上原価合計	117,487	95,297
売上総利益		
完成工事総利益	11,611	11,069
兼業事業総利益	421	620
売上総利益合計	12,032	11,690
販売費及び一般管理費	7,032	7,423
営業利益	4,999	4,266
営業外収益		
受取配当金	541	502
為替差益	—	167
その他	56	62
営業外収益合計	597	732
営業外費用		
支払利息	347	283
為替差損	273	—
その他	15	45
営業外費用合計	636	328
経常利益	4,961	4,670
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	—	8
減損損失	20	170
固定資産撤去費用	15	—
システム障害対応費用	54	—
その他	12	4
特別損失合計	103	182
税金等調整前四半期純利益	4,857	4,488
法人税、住民税及び事業税	1,213	853
法人税等調整額	365	465
法人税等合計	1,579	1,318
四半期純利益	3,278	3,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,277	3,147

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	3,278	3,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,245	△1,843
退職給付に係る調整額	54	30
その他の包括利益合計	△2,191	△1,813
四半期包括利益	1,087	1,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086	1,334
非支配株主に係る四半期包括利益	1	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これにより、工事請負契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しています。また、工期が短い工事については原価回収基準を適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の完成工事高が2,066百万円、完成工事原価が2,049百万円増加、兼業事業売上高、兼業事業売上原価がそれぞれ1,536百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ17百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,263	58,258	605	1,120	129,247	273	129,520	—	129,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	228	16,361	16,589	—	16,589	△16,589	—
計	69,263	58,258	833	17,481	145,836	273	146,109	△16,589	129,520
セグメント利益	4,111	476	185	128	4,901	107	5,009	△9	4,999

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	62,023	42,798	1,814	42	106,679	308	106,988	—	106,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	79	211	2,584	2,876	—	2,876	△2,876	—
計	62,023	42,877	2,026	2,627	109,555	308	109,864	△2,876	106,988
セグメント利益	3,110	633	345	41	4,130	160	4,291	△24	4,266

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、スポーツ施設の建物の解体が決定したため、固定資産の減損損失を170百万円計上しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更していません。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「土木工事」の売上高が1,548百万円、セグメント利益が17百万円それぞれ増加、「建築工事」の売上高が518百万円増加、「付帯事業」の売上高が11,919百万円減少しています。

3. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日		当第3四半期累計期間 自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	33,244	31.7%	24,379	26.5%	△8,864	△26.7%
		国内民間	31,550	30.2%	19,226	20.9%	△12,323	△39.1%
		海外	303	0.3%	478	0.5%	175	57.6%
		計	65,098	62.2%	44,085	47.9%	△21,012	△32.3%
	建築	国内官公庁	2,917	2.8%	3,577	3.9%	660	22.6%
		国内民間	36,628	35.0%	44,454	48.2%	7,825	21.4%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	39,545	37.8%	48,031	52.1%	8,486	21.5%
	合計	国内官公庁	36,161	34.5%	27,957	30.4%	△8,204	△22.7%
		国内民間	68,179	65.2%	63,681	69.1%	△4,497	△6.6%
		海外	303	0.3%	478	0.5%	175	57.6%
		計	104,644	100.0%	92,117	100.0%	△12,526	△12.0%
うち鉄道		56,881	54.4%	33,545	36.4%	△23,336	△41.0%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通期	
令和4年3月期予想	171,000百万円	11.4%
令和3年3月期実績	153,513百万円	△13.3%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日		当第3四半期累計期間 自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	31,326	24.7%	26,984	25.8%	△4,341	△13.9%
		国内民間	32,890	25.9%	28,803	27.6%	△4,086	△12.4%
		海外	4,328	3.4%	5,692	5.5%	1,364	31.5%
		計	68,545	54.0%	61,480	58.9%	△7,064	△10.3%
	建築	国内官公庁	5,687	4.5%	4,606	4.4%	△1,080	△19.0%
		国内民間	52,570	41.5%	38,271	36.7%	△14,299	△27.2%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	58,258	46.0%	42,877	41.1%	△15,380	△26.4%
	合計	国内官公庁	37,014	29.2%	31,591	30.2%	△5,422	△14.7%
		国内民間	85,460	67.4%	67,074	64.3%	△18,385	△21.5%
		海外	4,328	3.4%	5,692	5.5%	1,364	31.5%
		計	126,803	100.0%	104,358	100.0%	△22,444	△17.7%
うち鉄道		54,197	42.7%	46,139	44.2%	△8,057	△14.9%	

(注) パーセント表示は構成比率